



2019年3月期(平成30年度)  
第2四半期決算説明資料

2018年11月7日

**ダイキン工業株式会社**

## I. 全社業績

2019年3月期第2四半期(累計)決算概要 … P. 3-9

2019年3月期通期業績見通し …… P. 10-12

II. 部門別概況 …… P. 13-20

III. 株主還元 …… P. 21

《補足データ》

本資料では第2四半期累計(4-9月)を「上期」と表記致します。

# I. 全社業績 ■ 全社上期実績



過去最高の売上高・利益を更新。

空調事業は、主要各地域で販売を拡大。化学事業は、半導体・自動車市場の好調な需要を取り込み、販売を拡大。

原材料市況の高騰に加え、米中貿易摩擦、中国の景気減速、新興国通貨の急落など経営環境が大きく変化するなか、売価施策やトータルコストダウンなどの機動的な対策により、営業増益を達成。

(億円)	2017年度 上期実績	2018年度上期		前年度比
		計画	実績	
<b>売上高</b>	11,745	12,900	<b>12,990</b>	111%
<b>営業利益</b> (利益率)	1,491 (12.7%)	1,580 (12.2%)	<b>1,606</b> (12.4%)	108%
<b>経常利益</b> (利益率)	1,497 (12.7%)	1,580 (12.2%)	<b>1,629</b> (12.5%)	109%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,015 (8.6%)	1,080 (8.4%)	<b>1,128</b> (8.7%)	111%

USDドル/円

¥111

¥105

¥110

ユーロ/円

¥126

¥130

¥130

中国元/円

¥16.4

¥16.6

¥16.8

○為替影響(対前年度)

売上高 ▲15億円

営業利益 ▲60億円

(億円)		上期実績		
		2017年度	2018年度	前年度比
全社	売上高	11,745	<b>12,990</b>	111%
	営業利益 (利益率)	1,491 (12.7%)	<b>1,606</b> (12.4%)	108%
空調	売上高	10,655	<b>11,724</b>	110%
	営業利益 (利益率)	1,350 (12.7%)	<b>1,405</b> (12.0%)	104%
化学	売上高	866	<b>1,012</b>	117%
	営業利益 (利益率)	124 (14.3%)	<b>176</b> (17.4%)	143%
その他	売上高	224	<b>254</b>	113%
	営業利益 (利益率)	17 (7.5%)	<b>25</b> (10.0%)	152%

(億円)	2017年度上期	2018年度上期	利益影響額
	112	111	
売上高	11,745	12,990	+1,245
売上原価	7,567 (64.4%)	8,390 (64.6%)	▲822
粗利益	4,178 (35.6%)	4,601 (35.4%)	+423
販売費及び一般管理費	2,687 (22.9%)	2,994 (23.1%)	※1 ▲307
営業利益	1,491 (12.7%)	1,606 (12.4%)	+116
営業外損益	6	22	※2 +16
経常利益	1,497 (12.7%)	1,629 (12.5%)	+132
特別損益	▲2	▲12	※3 ▲10
税金等調整前四半期純利益	1,495 (12.7%)	1,616 (12.4%)	+122
法人税等	449	451	▲2
税負担率	30.0%	27.9%	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	31	37	▲6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,015 (8.6%)	1,128 (8.7%)	+113

### ※1 販管費の主な増減内訳

労務費	▲86
販売促進費	▲47
製品発送費	▲43
研究開発費	▲21

### ※2 営業外損益の主な増減内訳

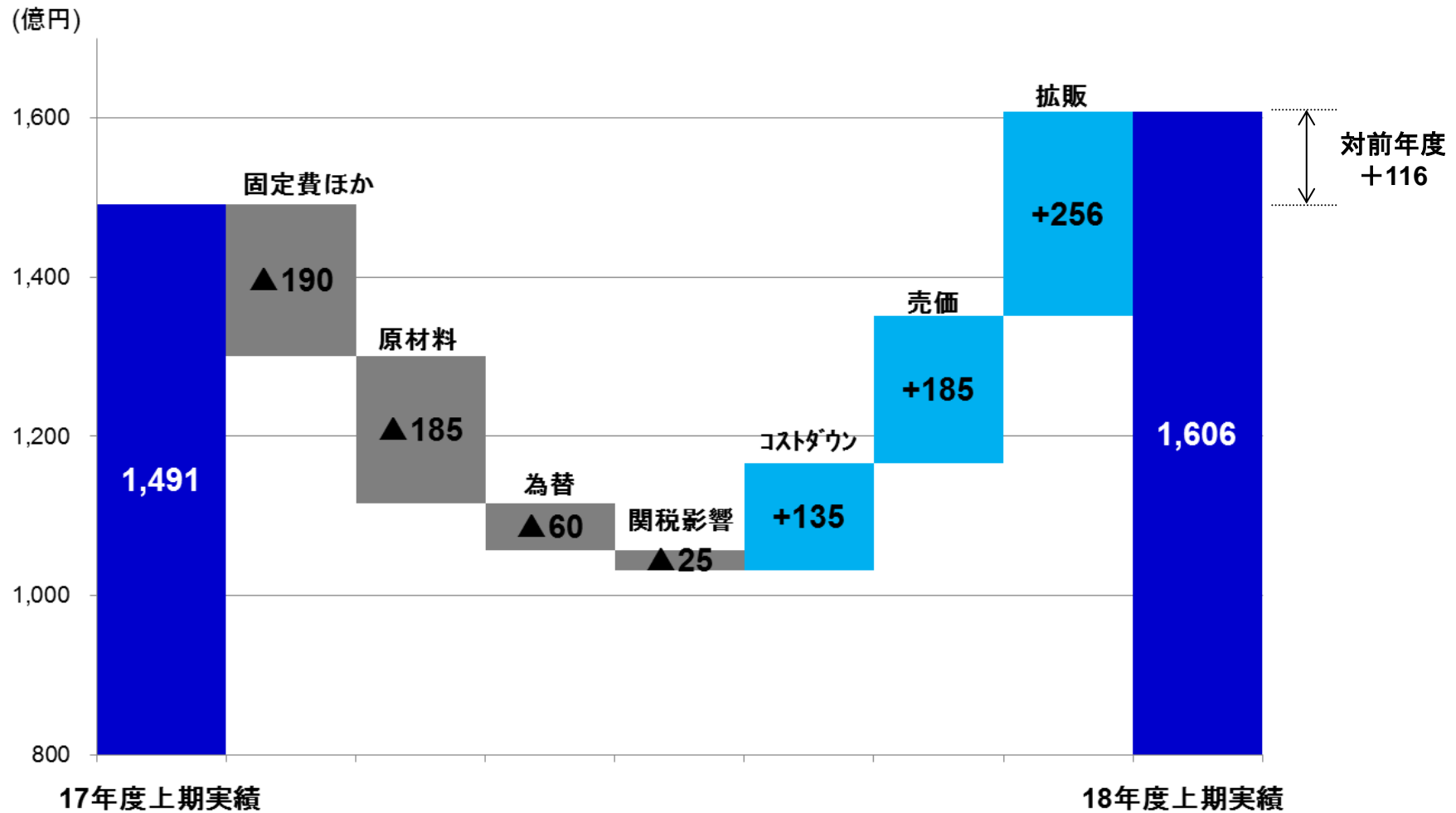
補助金収入	+17 (+7→+24)
持分法による 投資利益	+6 (+8→+15)
支払利息	▲10 (▲56→▲66)

### ※3 特別損益の主な増減内訳

災害による損失	▲6
---------	----

( )内は対売上高比率

# ■ 営業利益増減分析 - 上期実績の対前年度比較



# ■ 貸借対照表

(億円)	2017/9月末	2018/9月末	増減
手元資金	4,016	<b>4,179</b>	+164
売上債権	<u>62日</u> 3,967	<u>59日</u> <b>4,198</b>	+232
棚卸資産	<u>58日</u> 3,760	<u>56日</u> <b>3,986</b>	+226
固定資産	9,842	<b>9,923</b>	+80
投資有価証券	2,155	<b>2,258</b>	+103
その他	1,217	<b>1,332</b>	+115
<b>資産合計</b>	<b>24,958</b>	<b>25,877</b>	<b>+919</b>

	2017/9月末	2018/9月末	増減
仕入債務	1,799	<b>1,902</b>	+103
有利子負債	5,930	<b>5,243</b>	▲688
(有利子負債比率)	(23.8%)	(20.3%)	
その他	4,439	<b>4,402</b>	▲37
<b>負債計</b>	<b>12,168</b>	<b>11,547</b>	<b>▲621</b>
自己資本計	12,519	<b>14,035</b>	+1,516
(自己資本比率)	(50.2%)	(54.2%)	
新株予約権	15	<b>18</b>	+3
非支配株主持分	255	<b>277</b>	+22
<b>純資産計</b>	<b>12,790</b>	<b>14,330</b>	<b>+1,540</b>
<b>負債・純資産計</b>	<b>24,958</b>	<b>25,877</b>	<b>+919</b>

## ※有利子負債の明細

	2017/9月末	2018/9月末	増減
短期借入金	589	<b>515</b>	▲74
CP	370	<b>0</b>	▲370
社債	1,200	<b>1,100</b>	▲100
長期借入金	3,659	<b>3,520</b>	▲140
リース債務	112	<b>108</b>	▲4
<b>合計</b>	<b>5,930</b>	<b>5,243</b>	<b>▲688</b>

※2018年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を適用したことに伴い、  
2017年9月末の数値の遡及修正を行っております。

# ■地域別売上高の推移 - 空調事業



※冷凍・冷蔵機事業、フィルター事業含む

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2014年度上期		2015年度上期		2016年度上期		2017年度上期		2018年度上期		2018年度計画 (11月公表)		2018年度計画 (5月公表)	
	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
日本	99%	2,148	99%	2,119	104%	2,208	105%	2,329	108%	2,507	105%	4,730	104%	4,650
ヨーロッパ	101%	1,169	110%	1,286	98%	1,264	115%	1,456	114%	1,666	110%	3,300	110%	3,300
中国	111%	1,790	106%	1,899	88%	1,668	117%	1,952	107%	2,079	105%	3,600	106%	3,620
米州	111%	2,255	121%	2,730	99%	2,707	112%	3,044	112%	3,414	112%	6,350	112%	6,350
アジア	114%	1,047	116%	1,211	97%	1,173	107%	1,260	111%	1,403	111%	2,800	109%	2,740
オセアニア	102%	198	108%	214	108%	232	142%	329	113%	373	106%	780	109%	800
中近東	82%	192	127%	244	91%	221	113%	251	95%	239	97%	550	114%	650
アフリカ	96%	46	106%	49	72%	35	101%	36	122%	43	99%	90	99%	90
計	105%	8,844	110%	9,752	98%	9,509	112%	10,655	110%	11,724	108%	22,200	108%	22,200
海外売上高比		76%		78%		77%		78%		79%		79%		79%
USD/円		¥103		¥122		¥105		¥111		¥110		¥109		¥105
ユーロ/円		¥139		¥135		¥118		¥126		¥130		¥130		¥130
中国元/円		¥16.6		¥19.4		¥15.9		¥16.4		¥16.8		¥16.5		¥16.6



# ■地域別売上高の推移 - 化学事業



※パーセンテージは前年度比

(億円)	2014年度上期		2015年度上期		2016年度上期		2017年度上期		2018年度上期		2018年度計画 (11月公表)		2018年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	99%	174	110%	191	102%	194	119%	232	115%	266	113%	530	111%	520
米州	101%	176	120%	211	87%	184	112%	205	114%	234	113%	480	115%	490
中国	112%	166	102%	169	91%	154	119%	183	107%	196	97%	375	101%	390
アジア	110%	71	128%	90	86%	78	135%	105	120%	126	124%	280	124%	280
ヨーロッパ	119%	75	163%	123	91%	112	120%	135	135%	182	120%	375	119%	370
その他	44%	4	70%	3	122%	4	170%	6	135%	9	72%	10	—	—
計	105%	666	118%	788	92%	725	119%	866	117%	1,012	112%	2,050	112%	2,050
海外売上高比	74%		76%		73%		73%		74%		74%		75%	
USD/円	¥103		¥122		¥105		¥111		¥110		¥109		¥105	
ユーロ/円	¥139		¥135		¥118		¥126		¥130		¥130		¥130	
中国元/円	¥16.6		¥19.4		¥15.9		¥16.4		¥16.8		¥16.5		¥16.6	

# ■ 全社通期業績見通し



通期業績見通しは、現公表を据え置く。

米中貿易摩擦の影響、新興国経済の動向や地政学リスクの高まりなど、世界景気の先行きに不透明感が強まるなか、販売力の強化、高付加価値商品の拡販、トータルコストダウンのより一層の推進、売価施策の徹底により、通期計画を上回る業績をめざす。

(億円)	2017年度実績			2018年度 (5月公表)	2018年度 (11月公表)			
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
売上高	11,745	11,160	22,906	24,800	12,990	11,810	24,800	108%
営業利益 (利益率)	1,491 (12.7%)	1,047 (9.4%)	2,537 (11.1%)	2,700 (10.9%)	1,606 (12.4%)	1,094 (9.3%)	2,700 (10.9%)	106%
経常利益 (利益率)	1,497 (12.7%)	1,053 (9.4%)	2,550 (11.1%)	2,680 (10.8%)	1,629 (12.5%)	1,051 (8.9%)	2,680 (10.8%)	105%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,015 (8.6%)	876 (7.8%)	1,891 (8.3%)	1,800 (7.3%)	1,128 (8.7%)	672 (5.7%)	1,800 (7.3%)	95%
USD/円	¥111	¥111	¥111	¥105	¥110	¥108	¥109	
ユーロ/円	¥126	¥134	¥130	¥130	¥130	¥130	¥130	
中国元/円	¥16.4	¥17.2	¥16.8	¥16.6	¥16.8	¥16.2	¥16.5	

○為替影響(対前年度)

売上高 ▲320億円

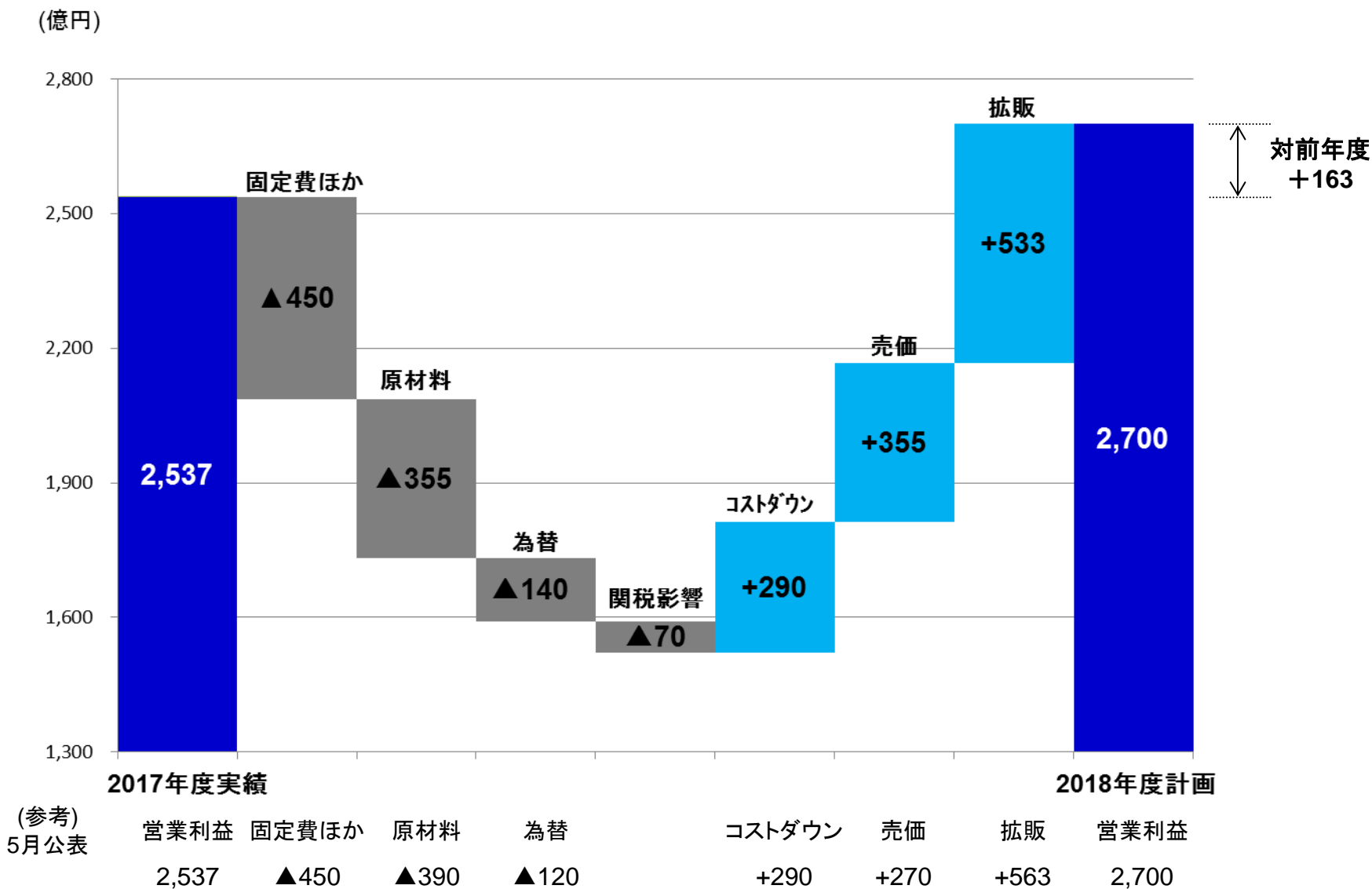
営業利益 ▲140億円

# ■ 事業セグメント別通期業績見通し



		2017年度 実績	2018年度 (5月公表)	2018年度(11月公表)			
				上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
(億円)							
全社	売上高	22,906	24,800	12,990	11,810	24,800	108%
	営業利益 (利益率)	2,537 (11.1%)	2,700 (10.9%)	1,606 (12.4%)	1,094 (9.3%)	2,700 (10.9%)	106%
空調	売上高	20,529	22,200	11,724	10,476	22,200	108%
	営業利益 (利益率)	2,235 (10.9%)	2,365 (10.7%)	1,405 (12.0%)	935 (8.9%)	2,340 (10.5%)	105%
化学	売上高	1,831	2,050	1,012	1,038	2,050	112%
	営業利益 (利益率)	255 (13.9%)	285 (13.9%)	176 (17.4%)	134 (12.9%)	310 (15.1%)	122%
その他	売上高	545	550	254	254	550	101%
	営業利益 (利益率)	48 (8.7%)	50 (9.1%)	25 (10.0%)	25 (10.0%)	50 (9.1%)	105%

# ■ 営業利益増減分析 - 年間計画の対前年度比較



## 上期の概況

住宅用の業界需要は、堅調な個人消費に加え、猛暑による追い風もあり、前年度を上回った。業務用の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移し、前年度を上回った。当社は、住宅用・業務用ともに売価維持と販売拡大を両立。住宅用は、収益性を重視した販売戦略を継続し、フラグシップ機『うるさら7』をはじめとする中高級機種種の販売が伸長。業務用は、店舗・オフィス用市場向けに、主力の『Eco-ZEAS』やスリム設計の『machiマルチ』を拡販。アプライドは、首都圏の再開発需要を捉え、販売を伸ばした。

## 下期の施策

住宅用は、引き続き高付加価値商品の販売拡大に取り組む。業務用は、幅広い商品ラインアップを生かした提案型の営業を強化。アプライドは、低温暖化冷媒R32を採用した新商品の投入により、拡販をめざす。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		上期実績	年間計画
住宅用	業界	107%	103%
	当社	105%	105%
業務用	業界	106%	102%
	当社	106%	102%
アプライド	業界	114%	106%
	当社	108%	114%

※アプライドは売上高ベース

〈需要関連指標〉

(対前年度伸び率)	2017年度実績	2018年度予測 (3月末時点)	2018年度予測 (9月末時点)
個人消費支出	+0.8%	+0.8%	+0.9%
住宅着工戸数	▲2.9%	▲0.2%	+1.9%
民間設備投資	+3.1%	+2.7%	+3.8%
非居住用 建築着工面積	+3.9%	+2.5%	▲0.5%

## 上期の概況

大型減税に伴う設備投資や個人消費の押し上げにより需要は堅調に推移。原材料市況の高騰や、米中貿易摩擦による関税の影響を受けたが、売価アップやコストダウンにより利益確保に努めた。売上高は、販売網の拡充を進めたことに加え、売価アップの効果もあり、前年度を上回った。

- 住宅用ユニタリーは、販売網を拡充したことに加え、猛暑の追い風もあり、販売を大きく伸ばした。
- ダクトレスは、住宅用ハイエンド市場でVRVの販売が好調に推移。
- アプライドは、販売網強化や商品ラインアップの拡充により機器の販売を伸ばしたことに加え、サービス事業を拡大。

## 下期の施策

販売網強化を推進。  
住宅用ユニタリーは、ミドルゾーンのSEER16で、快適性を訴求し、価格競争力を強化したインバータ機を投入し拡販を図る。  
売価アップやコストダウンなどにより、関税影響の極小化に努めるとともに、グッドマン社の新工場「ダイキン・テキサス・テクノロジー・パーク」への移管を年度内に完了し、生産性のさらなる向上を図る。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		上期実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用ユニタリー		114%	107%	112%
ダクトレス	RA/SKY	120%	104%	119%
	VRV	128%	112%	115%
アプライド		118%	104%	123%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 上期の概況

大都市から地方都市まで、中国全土に販売網を展開。大型不動産投資や新築住宅着工が減少するなか、小売・街売の強化により、堅調な個人消費を取り込み、販売を拡大。差別化商品の投入、売価施策の徹底、内作化や自動化などコストダウンの推進により、増収増益を達成。

- 住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」を中心に提案力・工事力を強化。住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で、空気質ニーズの高まりに応じたラインアップを拡充し、中高級住宅市場を重点に販売を拡大。
- 業務用市場では、VRVを中心に、店舗・事務所向けから大型ビル向けまで品揃えを強化。設計事務所・デベロッパーへのスペックイン活動を強化し、新築から更新まで幅広く市場を攻略。
- アプライド市場では、大型物件から中小物件まで、きめ細かな販売活動を展開。商品ラインアップの拡充による機器の拡販に加え、サービス事業でも販売を拡大。

## 下期の施策

事業環境の厳しさが増すなか、大都市での更新需要獲得に加え、地方都市での拡販を図る。市場の変化に対応する新商品の投入、サービス力の強化により、事業拡大をめざす。

〈市場別販売状況(現地通貨売上高ベース)〉

(前年度比)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用※	103%	98%	106%
業務用	105%	101%	107%
アプライド	109%	103%	104%

※住宅用マルチエアコン含む

## 上期の概況

欧州では、緩やかな景気回復基調を背景に、環境対応商品の販売が伸長。中近東で、通貨安の影響を受けたが、地域全体では前年度を上回った。

- 住宅用は、スペインで天候不順の影響を受けたが、主要各国でR32機を拡販。
- 業務用は、VRVは、競合他社の価格攻勢を受けるなか、スペックイン活動を強化。SKYは、欧州では環境ニーズを捉え販売が伸長したが、需要の落ち込む中東で販売が減少。
- 暖房事業は、ヒートポンプ式温水暖房機器の環境性能が評価され、販売を大きく拡大。
- アプライドは、R32を採用したチラーなど環境規制強化を捉えた新商品を投入。最大市場である中東で販売を拡大したことに加え、フランス・スペインでも販売が伸長。

## 下期の施策

住宅用は、R32機の品揃えを生かし、販売を拡大。

業務用は、SKYでR32機のラインアップを拡充するとともに、VRVで省冷媒機種種の拡販を図る。

暖房事業は、ヒートポンプ式温水暖房機器で高効率商品の投入により、シェアアップをめざす。

冷凍・冷蔵事業は、ザノッティ社との販売網・商品ラインアップの相互活用により、拡販を図る。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

		上期 実績	年間計画	
			需要	当社
(前年度比)				
住宅用(RA)		103%	102%	103%
業務用	SKY	94%	96%	97%
	VRV	106%	102%	108%
暖房		123%	110%	123%
アプライド		107%	101%	130%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース



## 上期の概況

各国で、都市部から地方都市まで販売網を拡充。地域ニーズを捉えた差別化商品の展開、サービス体制の強化などにより、売上高は前年度を上回った。

- 住宅用は、ベトナムで天候不順の影響を受けたが、タイ・インドネシア・マレーシアを中心に販売を大きく伸ばした。
- 業務用は、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力。インド・ベトナム・タイを中心に各国で販売を拡大した。
- アプライドは、マレーシアの新工場稼働による製品供給力の強化により、販売を大きく伸ばした。

## 下期の施策

販売店の開発、サービス網の拡充を推進。  
住宅用は、市場のインバータ化を加速するとともに、住宅用マルチエアコンなど差別化商品を拡販。

業務用は、SKYでは、他社に先駆けR32冷媒を採用した冷専インバータ機を投入。VRVでは、各国の省エネニーズを捉えた新商品により、スペックイン活動を強化。

### ■売上高上位国の対前年同期比(現地通貨ベース)

インド:111% ベトナム:103% オーストラリア:119%  
マレーシア:117% タイ:119% インドネシア:128%

### 〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		上期実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用(RA)		114%	105%	115%
業務用	SKY	111%	106%	110%
	VRV	121%	114%	121%
アプライド		115%	106%	123%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 上期の概況

好調な半導体市場や自動車市場での需要を取り込み販売を拡大。原材料市況の高騰影響を受けるなか、売価アップやコストダウンを推進し、過去最高の売上高・営業利益を達成。

- フルオロカーボンガスは、欧州を中心とした原料価格高騰および需給逼迫に対応した売価アップにより、売上高を大きく伸ばした。
- 樹脂・ゴム
  - ーフッ素樹脂は、世界各地域で半導体市場向けに販売を拡大するとともに、米国でLANケーブル用の新商品を拡販。ヘロフロン社(イタリア)の買収による連結効果もあり、前年度を大きく上回った。
  - ーフッ素ゴムは、米国を中心に自動車市場向けに販売を伸ばした。
- 化成品は、表面防汚コーティング剤『オプツール』の販売が減少したが、撥水撥油剤は中国・欧州を中心に販売を伸ばした。

## 下期の施策

堅調な半導体・LANケーブル市場向けや、中国・アジアでの需要が好調な撥剤の販売拡大を図る。

買収したヘロフロン社とのシナジーを生かし、自動車市場での用途開発を加速する。

〈製品別販売状況(売上高ベース)〉

(前年度比)	上期実績	年間計画	
		需要	当社
全フッ素化学品	117%	107%	112%
ガス	130%	106%	118%
樹脂・ゴム	121%	107%	115%
化成品ほか	105%	105%	105%

## 上期の概況

収益力強化に向けた生産体制の再編を進めるとともに、営業体制の強化を加速。日本・欧州で販売を伸ばしたが、米国・アジアでの販売減により売上高は前年度を下回った。

- エアフィルタは、日本で、好調な半導体市場の需要を捉えハイエンド向けに販売を伸ばしたが、米国で、一部供給が遅れたことに加え、アジアでも販売減となった。
- P&I※では、厳しい市場環境のなか、固定費削減などトータルコストダウンを推進。事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

## 下期の施策

エアフィルタは、米国での供給遅れを挽回するとともに、欧州で、自動車市場向けに販売を強化。グローバル全地域で業務用を中心に販売拡大をめざす。

P&Iでは、安定した事業基盤の構築に向け、営業人員の強化、アフターサービス事業の拡大、コストダウンの推進に取り組む。

## 上期の概況

油機事業は、産業機械向け・建設機械向けともに日本・北米を中心に販売が伸長し、増収。

特機事業は、防衛省向け砲弾の売上高が上期に繰り上がったことに加え、在宅酸素医療用機器でも販売を拡大し、増収。

電子システム事業は、製造業の業務効率化を支援するシステム商品の販売が好調に推移し、増収。

## 下期の施策

油機事業は、引き続き日本・北米での販売を拡大するとともに、欧州事業の強化に努める。

特機事業は、日本・中国で、在宅酸素医療用機器の拡販を図る。

電子システム事業は、研究開発支援システム(ビジュアルR&D)の販売を強化。

現公表通り年間140円(中間70円、期末70円)を予定。

## 【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予定)
1株当たり 配当金	中間	40円	55円	60円	65円	70円
	年間	100円※	120円	130円	140円	140円
1株当たり 当期純利益	上期	259.3円	274.6円	330.1円	347.1円	385.8円
	年間	410.2円	469.2円	526.8円	646.5円	615.5円

※90周年記念配当金10円含む。

(参考) DOEの推移

3.6%

3.4%

3.0%

## ■ 為替レート

	2017年度実績			2018年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	111円	111円	111円	110円	108円	109円
ユーロ	126円	134円	130円	130円	130円	130円
タイバーツ	3.3円	3.5円	3.4円	3.4円	3.3円	3.4円
中国元	16.4円	17.2円	16.8円	16.8円	16.2円	16.5円
豪ドル	86円	86円	86円	82円	81円	82円

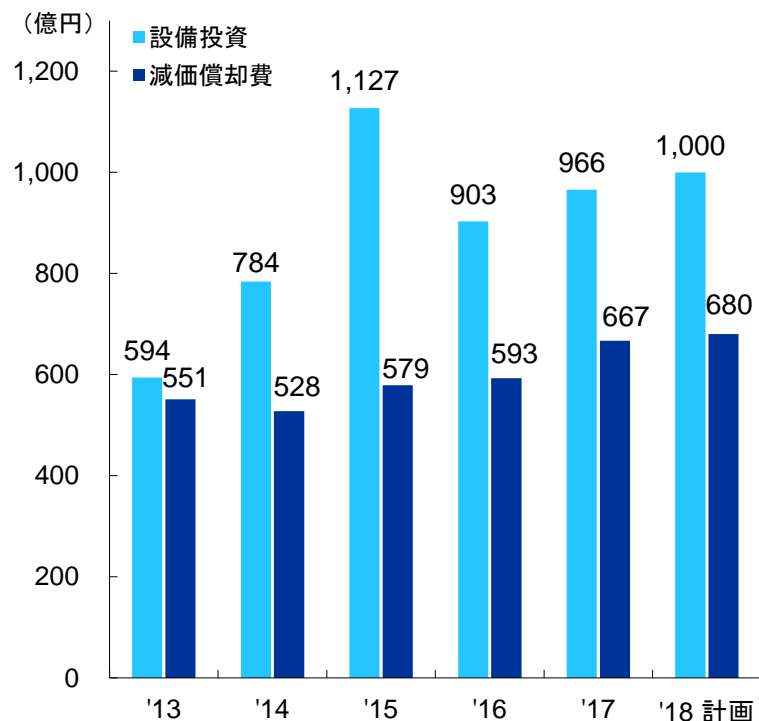
## ■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

〈為替感応度〉

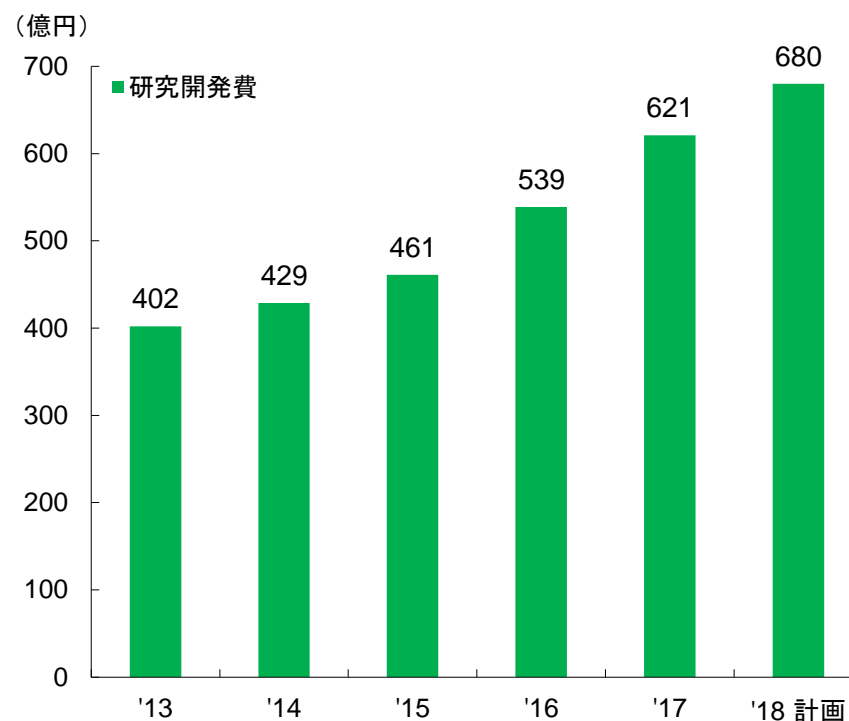
	2018年度計画
USドル	17億円※
ユーロ	6億円

※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

## 設備投資・減価償却費(年間)



## 研究開発費(年間)



<参考>上期実績の推移

(億円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
設備投資	288	389	491	397	404	398
減価償却費	265	249	286	283	325	357
研究開発費	192	213	227	261	303	317



# ダイキン工業株式会社

## 予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。